

# 京都市会だより

## 第59号

平成23年(2011年)  
12月15日発行

●発行/京都市会  
●編集/市会事務局  
●〒604-8571京都市中京区寺町通御池上る  
●TEL.075(222)3697  
●FAX.075(222)3713

京都市会ホームページ

<http://www.city.kyoto.jp/shikai/>



### 一般会計など23会計 平成22年度決算を認定



清水寺奥の院からの舞台と市街地

### ～議長から市民の皆様へのメッセージ～



第78代市会議長  
井上 与一郎

平成23年9月定例会が、9月27日から10月31日まで開かれ、22年度一般会計決算や条例の改正などの議案について審議いたしました。また、この9月定例会から、本会議の傍聴者に対して代表質問項目の一覧を配布することとし、現在、市会改革推進委員会において議論を行っている「市民により分かりやすい議会」の取組の推進に向け、一歩前進することができました。このように、京都市会では、市民の皆様への期待と信頼に応え、自治体の意思決定と行政の監視機能としての役割を十分に果たしていくとともに、市会が一人層身近に感じることができるよう、時代の要請に即応した議会改革に取り組みまいります。今後とも、地域主権時代にふさわしい市会を目指し、誠心誠意、努力を傾けてまいりますので、皆様の御理解と御協力をよろしくお願い申し上げます。

### 9月市会定例会

9月定例会は、9月27日から10月31日までの35日間開かれ、市長提出議案42件、議員提出議案12件を審議しました。市長提出議案のうち、平成22年度各会計決算23件については、決算特別委員会を設置して付託・審査のうえ、全て認定しました。平成23年度一般会計補正予算など3件についても、予算特別委員会を設置して付託・審査のうえ、原案のとおり可決しました。また、地域コミュニティ活性化推進条例の制定など、議案13件をそれぞれ担当の常任委員会で審査し、地域コミュニティ活性化推進条例の制定については修正可決、それ以外の議案は原案のとおり可決しました。さらに、監査委員の選任など議案3件についても、原案のとおり可決しました。議員提出議案については、定期接種に関する、早期に国の制度確立を求める意見書など、11件の議案を原案のとおり可決しました。

#### 平成22年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	実質収支額
一般会計	7,714億3,079万円	7,673億3,500万円	40億9,579万円	7億3,107万円
特別会計*	5,950億699万円	5,989億1,880万円	△39億1,180万円	△40億2,038万円

\*公営企業会計を除く17会計

#### 平成22年度公営企業会計決算

	総収益	総費用	損益	累積損益
病院事業	141億9,531万円	140億2,698万円	1億6,833万円	△4億8,327万円
水道事業	292億7,437万円	279億8,888万円	12億8,549万円	62億9,222万円
公共下水道事業	469億9,903万円	431億9,641万円	38億262万円	3億9,952万円
自動車運送事業	208億9,443万円	186億8,337万円	22億1,106万円	△65億4,109万円
高速鉄道事業	268億9,731万円	359億6,530万円	△90億6,799万円	△3,283億8,704万円

#### ～決算特別委員会の審査における理事者(市長等)からの主な答弁内容～

- 洛西ニュータウンで発生した水道管破裂事故を受け、一帯で老朽化した水道管(計13キロ)の更新期間を今後5年から2年に短縮する。
- 本市に避難している東日本大震災の被災者の市営住宅等への入居期間を1年間から2年間に延長する。

9月定例会で審議した主な議案の概要は次のとおりです。(結果は4面参照)

#### 〔平成22年度決算〕(右下の表も御覧ください)

#### 〔その他の主な議案〕

- ◆**一般会計**  
歳入総額が7千714億3千1百万円に対し、歳出総額が7千673億3千5百万円となり、歳入歳出差引額は40億9千6百万円の黒字ですが、翌年度へ繰り越すべき財源が33億6千5百万円あるため、実質収支は7億3千1百万円の黒字となっています。人件費の削減や徹底した事務事業の見直しなどの聖域なき行財政改革、地方交付税の確保等により、実質収支は3年ぶりの黒字となり、単年度収支も、17億8千2百万円で2年連続の黒字となりました。
- ◆**自動車運送事業**  
総収益は、一般会計からの補助金が減少したことなどにより、208億9千4百万円(対前年度比7.6%の減)と減少する一方、総費用も、退職手当や減価償却費の減少などにより、186億8千3百万円(対前年度比5.2%の減)と減少しました。この結果、22億1千1百万円と8年連続の黒字となりました。なお、累積赤字は65億4千1百万円となりました。
- ◆**地域コミュニティ活性化推進条例の制定**  
本市における地域コミュニティの活性化の推進に関し、その基本理念を定め、本市等・事業者の責務及び地域住民の役割を明らかにするとともに、地域コミュニティの活性化の推進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、地域コミュニティの活性化を総合的かつ計画的に推進するため、条例を制定するものです。

#### ◆**高速鉄道事業**

総収益は、駅周辺の大型店舗の開業等の効果などによる旅客数の増加や「コトチカ四条」の開設をはじめとした駅ナカビジネスの拡大などにより、268億9千7百万円(対前年度比24%の増)と増加する一方、総費用は、退職手当の減少や駅職員業務の一部民間委託の拡大などにより、359億6千5百万円(対前年度比12.9%の減)と減少しました。この結果、前年度に比べ改善は見られたものの、90億6千8百万円の赤字となり、累積赤字は3千283億8千7百万円となりました。

注 文中及び表中の金額は、下位を四捨五入しています。

#### ◆**地域コミュニティ活性化推進条例の制定について修正可決**

地域コミュニティ活性化推進条例の制定に係る議案については、くらし環境委員会に付託され、その審査過程において、①自民党、民主、都みらい、公明党の各議員団から共同して修正案が、また、②共産党から修正案が、それぞれ提出されました。同委員会における審査及び本会議における審議を経て、①の修正案のとおり修正可決しました。

可決した修正案では、共同住宅の居住者の交流促進に向けた事業者の取組を規定する条項において、二戸建ての分譲地についても、入居者間相互の交流や、入居者と地域住民との交流を促進する必要があることから、その旨の規定を追加するようになりました。

#### 親子ふれあい議場見学会の開催

11月3日(木・祝)に、市内在住・在学の小学4～6年生の児童と保護者の方を対象に「京都市会親子ふれあい議場見学会」を開催しました。当日は、42組(102名)の児童と保護者が参加され、市会議場などを見学しながら、市会の仕組みや役割を学ばれました。

